

## 平成 3 1 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査、推進計画策定事業
補助事業者名	松浦市
補助事業の概要	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 再エネポテンシャル調査 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 再エネポテンシャルの整理</li> <li>(2) 再エネの導入状況、導入計画に関する実態調査</li> </ol> </li> <li>2. 再エネ推進計画の策定 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 導入目標、導入計画の検討・選定</li> <li>(2) 戦略プロジェクトの検討</li> <li>(3) 風力発電（陸上）のゾーニング</li> </ol> </li> <li>3. 再エネ導入の理解促進 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 再エネ導入による地域振興策の検討</li> <li>(2) 再エネの導入による地域経済への波及効果の検討</li> <li>(3) 勉強会実施、先進事例地視察</li> </ol> </li> <li>4. 地域との合意形成 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 再エネ協議会の開催</li> </ol> </li> </ol>
総事業費	14,867,600 円
補助金充当額	13,974,100 円
定量的目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次年度以降に着手可能な戦略プロジェクトを 3 件以上構築する。</li> <li>・2025 年までに地域貢献型の再エネ事業 2 件以上を誘致する。</li> <li>・2025 年までに再エネを活かした体験メニュー、体験施設の整備、 受入先の整備を各 2 件以上実施する。</li> </ul>
補助事業の成果及び評価 (事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど)	<p>本事業は 3 カ年で進めることを予定（本事業の全体計画及び産業活性化戦略 下図参照。）しており、令和元年度は、主に基礎的な調査や検討を行い、勉強会や先進事例地の視察等を実施した。また、再生可能エネルギーの導入によって、地域の活性化に繋がる 10 個の戦略プロジェクト（素案）を検討するなど、計画の具体化を行う次年度に向けての基礎固めを行った。</p> <p>令和元年度の検討を踏まえ、2 ヶ年目には目標、方針、計画をまとめるとともに、戦略プロジェクトを含め、計画を具体化するための地域との協議を開始する。3 ヶ年目には戦略プロジェクトの具体化を図る。</p> <p>今年度の事業により、石炭専焼火力発電所が立地する自治体として、今後のエネルギーに対する松浦市の考え・方向性が明</p>

	<p>確となった。今後、松浦市はSDGsに取り組み、再生可能エネルギーの導入はその取り組みの大きな柱の一つとなる。本計画の策定により再エネの導入を図り、広域連携の地域電力への供給やエネルギーのまち松浦としての情報発信、体験学習への取り込みなど展開波及を目指す。</p>	
<p>補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 (※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載)</p>	<p>契約（間接補助）の目的</p>	<p>再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査・推進計画策定業務</p>
	<p>契約の方法</p>	<p>提案型コンペティション</p>
	<p>契約の相手方（間接補助先）</p>	<p>アジア航測株式会社 長崎営業所</p>
	<p>契約金額（間接補助金額）</p>	<p>14,867,600円</p>
<p>来年度以降の事業見通し</p>	<p>地域資源の調査、勉強会、先進地視察を実施し、協議会・分科会での対話を通して、松浦市の特徴を踏まえた地域振興型の再生可能エネルギー事業の導入推進計画の策定、戦略プロジェクトの具体化検討を行う。</p>	

(備考)

- (1) 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- (2) 補助事業の成果及び評価の欄には、(1)で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。  
それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- (3) 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- (4) 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。